



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社

コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 清水 茂記 TEL 059-347-3515

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,547	△25.8	120	△39.6	93	△41.0	157	49.1
27年12月期第1四半期	4,784	△50.7	199	16.0	158	-	105	-

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △279百万円 (-%) 27年12月期第1四半期 △1,210百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	12.63	-
27年12月期第1四半期	8.47	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	9,282	4,028	65.1	484.79
27年12月期	9,104	3,950	63.5	464.04

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,041百万円 27年12月期 5,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,685	△12.6	512	△13.1	548	29.1	470	59.3	37.78
通期	17,232	△32.3	863	△34.7	910	△32.1	702	△44.9	56.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	12,461,400株	27年12月期	12,461,400株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	12,461,400株	27年12月期1Q	12,461,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に雇用・所得の改善が続くなかで緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、海外経済の先行きは依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、従来と同様、自動車市場の拡大が見込まれるタイを中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、メーカーブランドの商品によって多国間の貿易ルートを確保、高付加価値化を図ることにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,547百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は120百万円（前年同期比39.6%減）、経常利益は93百万円（前年同期比41.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成27年12月末）と比較して177百万円増加して9,282百万円となりました。

これは、関連会社株式の売却による収入及び長期借入金の増加に伴い、現金及び預金が663百万円増加した一方、関連会社株式の売却により、投資有価証券が597百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して99百万円増加して5,253百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が84百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して77百万円増加して4,028百万円となり、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月19日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社が保有するアイ・エム自販株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが保有するPRIME ON CORPORATION LIMITED（以下、POCという。）の全株式を譲渡したことにより、POC及びその連結子会社3社を、持分法の範囲から除いております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当連結会計年度の計算において使用している33.05%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.4%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（関係会社株式売却益）

当社は、平成28年1月22日開催の取締役会におきまして、当社連結子会社である株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡することを決議し、同日付で譲渡いたしました。

また、平成28年2月18日開催の取締役会におきまして、当社及び当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが保有しております、PRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡することを決議し、平成28年3月10日付で譲渡いたしました。

したがって、当該株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益（特別利益）105百万円として四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,841	3,196,860
売掛金	3,472,149	3,317,681
商品及び製品	731,943	872,794
原材料及び貯蔵品	1,067	1,261
未収入金	538,712	766,583
繰延税金資産	19,258	16,568
その他	618,169	552,171
貸倒引当金	△59,076	△53,391
流動資産合計	7,856,066	8,670,530
固定資産		
有形固定資産	215,473	219,371
無形固定資産		
のれん	1,600	1,500
その他	41,353	38,684
無形固定資産合計	42,953	40,184
投資その他の資産		
投資有価証券	846,235	249,207
長期貸付金	174,608	90,321
長期営業債権	778,951	689,965
長期滞留債権	1,643,174	370,462
繰延税金資産	52,111	49,339
その他	70,190	48,553
貸倒引当金	△2,575,047	△1,145,790
投資その他の資産合計	990,224	352,060
固定資産合計	1,248,651	611,615
資産合計	9,104,717	9,282,146
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,436	287,897
短期借入金	2,354,665	730,000
1年内返済予定の長期借入金	83,467	351,019
未払金	1,322,497	1,477,487
未払法人税等	94,765	43,890
その他	813,229	876,938
流動負債合計	4,872,062	3,767,233
固定負債		
長期借入金	149,234	1,340,650
役員退職慰労引当金	20,370	21,470
退職給付に係る負債	2,384	2,635
資産除去債務	25,390	25,453
その他	84,630	96,115
固定負債合計	282,010	1,486,324
負債合計	5,154,072	5,253,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	165,687	165,687
利益剰余金	△292,781	229,987
株主資本合計	4,689,395	5,212,164
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,093,220	829,014
その他の包括利益累計額合計	1,093,220	829,014
非支配株主持分	△1,831,970	△2,012,590
純資産合計	3,950,645	4,028,588
負債純資産合計	9,104,717	9,282,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,784,019	3,547,737
売上原価	4,150,797	3,056,551
売上総利益	633,221	491,186
販売費及び一般管理費	434,057	370,912
営業利益	199,164	120,274
営業外収益		
受取利息	1,947	426
為替差益	5,514	—
持分法による投資利益	—	19,913
その他	6,631	12,585
営業外収益合計	14,093	32,925
営業外費用		
支払利息	16,479	7,216
持分法による投資損失	35,100	—
為替差損	—	45,689
その他	3,627	7,097
営業外費用合計	55,207	60,003
経常利益	158,049	93,196
特別利益		
固定資産売却益	—	1,530
関係会社株式売却益	—	105,302
特別利益合計	—	106,832
特別損失		
固定資産除却損	912	—
貸倒損失	—	864
特別損失合計	912	864
税金等調整前四半期純利益	157,137	199,164
法人税等	50,950	45,376
四半期純利益	106,187	153,788
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	646	△3,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,540	157,371

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	106,187	153,788
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,334,065	△278,934
持分法適用会社に対する持分相当額	17,644	△153,962
その他の包括利益合計	△1,316,421	△432,897
四半期包括利益	△1,210,234	△279,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,882	△106,834
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,356,116	△172,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社アイ・エム自販の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用会社のPRIME ON CORPORATION LIMITEDの全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が365百万円増加しております。